

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書 兼 事 務 事 業 事 後 評 価 調 書

様式 1

No. 02010010

政策目標	5 連帯感を高める協働のまち・雄武～協働によるまちづくりの推進～	会 計 区 分	1 一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載 令和5年度以降 事業継続
基本施策	20 町民主体のまちづくりの推進	事業優先度	A	
単位施策	2 まちづくり情報の共有化	政策事務分類	3 単独自治事務(その他)	
事業名	住民向け財政情報開示事業	見直し年度		
事業期間	平成30年度～令和4年度	担 当 年 課	2 財務企画課	
事業主体	雄武町	関 係 課	1 総務課	
事業指標	住民向け財政情報(予算書・決算書)の作成、配布		#N/A	
事業目標	全戸配布	ハード／ソフト 事業区分	2 ソフト事業	
町民参加	有 開示図書への作成に住民参加はないが、住民への提供手段として町広報	関係例規・法令名	無	
町民協働	発行にあわせて自治会組織による配布を行う。	関係個別計画名	無	

全 体 計 画 事 業 内 容		平 成 30 年 度 事 業 内 容	令 和 元 年 度 事 業 内 容	令 和 2 年 度 事 業 内 容	令 和 3 年 度 事 業 内 容	令 和 4 年 度 事 業 内 容	
計 画 内 容	○住民向け予算書の作成、配布 A4版 2, 250部作成	住民向け予算書の作成、配布 A4版 2, 250部作成	住民向け予算書の作成、配布 A4版 2, 250部作成	住民向け予算書の作成、配布 A4版 2, 250部作成	住民向け予算書の作成、配布 A4版 2, 250部作成	住民向け予算書の作成、配布 A4版 2, 250部作成	
	○住民向け決算書の作成、配布 A4版 2, 250部作成	住民向け決算書の作成、配布 A4版 2, 250部作成	住民向け決算書の作成、配布 A4版 2, 250部作成	住民向け決算書の作成、配布 A4版 2, 250部作成	住民向け決算書の作成、配布 A4版 2, 250部作成	住民向け決算書の作成、配布 A4版 2, 250部作成	
計 画 事 業 費	事業費(千円)	500	100	100	100	100	
	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
その他	0						
一般財源	500	100	100	100	100		
実 績 事 業 費	事業費(千円)	200	100	100	0	0	
	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
その他	0						
一般財源	200	100	100				
関 連 事 項	特定財源の名称	【評価・実績】	(実施内容等) ○わかりやすい予算書 ・A4版 11ページ 5月全戸配布 ○わかりやすい決算書 ・A4版 8ページ 11月全戸配布 ※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	(実施内容等) ○わかりやすい予算書 ・A4版 11ページ 5月全戸配布 ○わかりやすい決算書 ・A4版 8ページ 11月全戸配布 ※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	(実施内容等)	(実施内容等)	
	第5期計画からの継続 (継続有り)		年度目標値	全戸配布(予算書・決算書)	全戸配布(予算書・決算書)	全戸配布(予算書・決算書)	全戸配布(予算書・決算書)
	後期計画への継続 (継続有り)		年度達成率	100%	100%	0%	0%
			全体達成率	20%	40%	40%	40%
			備考欄				

事業名	住民向け財政情報開示事業	評価者 管理職 職氏名	財務企画課長	横田 和幸
		評価者 作成者 職氏名	財政係長	渡部 憲一

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

誰、何が(対象)	町民	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	全戸配布
抱える課題やニーズ	町民が町の財政情報を知る機会が少なく、その内容もわかりにくいことが多い。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値
どのような状態になることを目指したのか(意図)	より多くの町民に財政情報を広め、町の行財政に興味や関心を抱いてもらう。	① 全戸配布	目標年度 令和元年度
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果=目的	町の行財政に興味や関心を抱いてもらい、町民と協働したまちづくりの推進を目指す。		目標値 2,250部
内容(どのような手段で何を行ったか)	わかりやすい予算書	②	達成度 100.0%
	わかりやすい決算書		目標年度 令和元年度
			目標値
			実績値
			達成度

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	町の行財政への理解と関心を高めてもらうために、積極的に財政情報を開示して、町民と共有化を図る必要がある。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	予算と決算の情報をわかりやすく公表したことで、町の財政情報の共有が図られた。
	<input checked="" type="checkbox"/> 達成	
有効/概ね有効	<input type="checkbox"/> ほぼ達成	
課題あり	<input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	「わかりやすい予算書」及び「わかりやすい決算書」は自前で作成し、町広報紙の発送と併せ全戸配布して効率化を図った。
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減	
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	町広報紙とともに全戸配布したことで、情報の共有が図られたと考えられるため、公平と判断できる。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担がない	
公平/概ね公平	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る	
公平でない	<input type="checkbox"/> その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B: ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
行財政に対する理解と関心を持ってもらうため、財政情報をわかりやすく町民へ公表することができた。		

今後の展開方向
(Action)

継続/現状維持		
行財政に対する理解と関心を町民に持ってもらうため、毎年わかりやすく財政情報を公表し、計画どおり事業を継続する必要がある。		

- ※展開方向の区分
- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
 - 終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書 兼 事 務 事 業 事 後 評 価 調 書

様式 1

No. 02010020

政策目標	5 連帯感を高める協働のまち・雄武～協働によるまちづくりの推進～	会 計 区 分	1 一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載 令和5年度以降 制度実施・PR
基本施策	22 効果的・効率的な行政経営	事 業 優 先 度	B	
単位施策	4 財政の安定化	政 策 事 務 分 類	3 単独自治事務(その他)	
事業名	ふるさと応援事業	見 直 し 年 度		
事業期間	平成30年度～令和4年度	担 当 課	2 財務企画課	
事業主体	雄武町	関 係 課	9 産業振興課	
事業指標	寄附件数、寄附金額		#N/A	
事業目標	各年度目標	ハート／ソフト 事業区分	2 ソフト事業	
町民参加	無	関係例規・法令名	有 雄武町ふるさと応援寄附条例、同施行規則、ふるさと応援事業実施要綱、寄附に対する感謝状贈呈に関する規程	
町民協働		関係個別計画名	無	

全 体 計 画 事 業 内 容		平 成 3 0 年 度 事 業 内 容	令 和 元 年 度 事 業 内 容	令 和 2 年 度 事 業 内 容	令 和 3 年 度 事 業 内 容	令 和 4 年 度 事 業 内 容	
計 画 内 容	雄武町の応援のため寄附くださる方に町のPRも兼ねた地場産品を返礼し、寄附金を活かした自主財源の確保に努めながら、魅力ある町づくり推進のため、事業を実施する。	制度実施・広報(PR)	制度実施・広報(PR)	制度実施・広報(PR)	制度実施・広報(PR)	制度実施・広報(PR)	
	事業費(千円)	165,008	26,408	32,500	34,200	35,400	
計 画 事 業 費	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	165,008	26,408	32,500	34,200	35,400	
実 績 事 業 費	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	69,649	26,982	42,667	0	0	
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	
	ふるさと応援寄附金	【評 価 ・ 実 績】	新制度実施・広報(PR) 寄附件数 3,145件 寄附金額 50,027千円	制度実施・広報(PR) 寄附件数 6,714件 寄附金額 83,896千円			
			※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	
			A-継続/現状維持	A-継続/拡充			
	第5期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	寄附件数2,600件、寄附金額43,000千円	寄附件数3,200件、寄附金額52,000千円	寄附件数3,300件、寄附金額53,000千円	寄附件数3,400件、寄附金額55,000千円	寄附件数3,500件、寄附金額57,000千円
	後期計画への継続 (継続有り)	年度達成率	102%	131%	0%	0%	0%
	全体達成率	16%	42%	42%	42%	42%	
	備考欄						

事業名	ふるさと応援事業	評価者 管理職 職氏名	財務企画課長	横田 和幸
		評価者 作成者 職氏名	財政係長	渡部 憲一

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

誰、何が(対象)	雄武町を応援してくださる方(寄附者)、町民		望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	寄附金を活かした自主財源の確保	
抱える課題やニーズ	①町政運営のための財源を交付税や補助金に依存している。 ②地場産品の提供や宣伝・PRする機会が限られている。			指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値
どのような状態になることを目指したのか(意図)	①寄附額の増加を目指すことで自主財源の確保が期待できる。 ②寄附者へ地場産品を返し町の魅力を伝える。		① 寄附件数	目標年度	令和元年度
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	①自主財源の確保に繋がり、魅力ある町づくりが推進できる。 ②地場産品の消費や流通に期待できる。			② 寄附金額	目標値
			実績値		6,714 件
内容(どのような手段で何をを行ったか)	返礼品内容の見直し	返礼品の地場産品の品目などを見直し、パンフレットやふるさと納税サイトを活用して寄附件数と寄附金の増加に努めた。			
	ふるさと納税サイトの活用	ふるさと納税サイトの大手である「ふるさとチョイス」「楽天ふるさと納税」を活用した寄附者の獲得に努めた。			

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	寄附者へ地場産品を返し町の魅力を伝えるとともに、寄附金を活かした財源を確保しながら、「ふるさと納税」の目的達成のため、事業の実施が必要である。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	寄附者へ地場産品を返し町の魅力を伝え、自主財源の確保を図ることができた。
有効/概ね有効	<input type="checkbox"/>	達成	
課題あり	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input type="checkbox"/>	判断の理由	返礼品の内容を見直し、ふるさと納税サイトの「ふるさとチョイス」「楽天ふるさと納税」を活用して、寄附者と寄附金の増加を図ることができた。
	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
	<input type="checkbox"/>	人員削減	
効率的/概ね効率的/課題あり	<input checked="" type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減 その他	

(4)事務事業の公平性

公平	<input type="checkbox"/>	判断の理由	寄附金を活かした自主財源の確保が期待でき、魅力ある町づくりの推進に繋がることから、公平と判断できる。
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
	<input checked="" type="checkbox"/>	受益者負担がない	
公平/概ね公平/公平でない	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B: ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A	A	
3割返礼を遵守しつつ寄附申込の維持や増加のため、ふるさと納税サイトを活用し、寄附申込の増加を図ることができた。	同左	

今後の展開方向
(Action)

継続/拡充	継続/拡充	
今後も自主財源確保のため、制度や類似自治体の動向に注視しながら、事業を進めていくとともに、新規開拓のため新たなふるさと納税サイトの利用も進めていく。	同左	

- ※展開方向の区分
継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
終了 休止 廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書 兼 事 務 事 業 事 後 評 価 調 書

様式 1

No. 02010010

政策目標	5	連帯感を高める協働のまち・雄武～協働によるまちづくりの推進～	会 計 区 分	1	一般会計	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	22	効果的・効率的な行政経営	事 業 優 先 度		A	
単位施策	4	財政の安定化	政 策 事 務 分 類	3	単独自治事務(その他)	
事業名	公会計整備事業		見 直 し 年 度			
事業期間	平成30年度～令和4年度		担 当 年 課	2	財務企画課	
事業主体	雄武町		関 係 課	3	税財管理課	
事業指標	公会計の整備				#N/A	
事業目標	財務書類の作成及び公表		ハート／ソフト 事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	有	統一的な基準による地方公会計の整備促進について(H27.1.23総務大臣通知)	
町民協働			関係個別計画名	無		

全 体 計 画 事 業 内 容		平 成 30 年 度 事 業 内 容	令 和 元 年 度 事 業 内 容	令 和 2 年 度 事 業 内 容	令 和 3 年 度 事 業 内 容	令 和 4 年 度 事 業 内 容	
計 画 内 容	統一的な基準による財務書類4表(貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書)を作成し、町民等に公表する。	財務書類4表作成 ・一般会計等財務書類 ・全体財務書類 ・連結財務書類 連結財務書類作成支援業務 町民等への公表	財務書類4表作成 ・一般会計等財務書類 ・全体財務書類 ・連結財務書類 公会計アドバイザー業務 町民等への公表	財務書類4表作成 ・一般会計等財務書類 ・全体財務書類 ・連結財務書類 公会計アドバイザー業務 町民等への公表	財務書類4表作成 ・一般会計等財務書類 ・全体財務書類 ・連結財務書類 公会計アドバイザー業務 町民等への公表	財務書類4表作成 ・一般会計等財務書類 ・全体財務書類 ・連結財務書類 公会計アドバイザー業務 町民等への公表	
	事業費(千円)	7,122	4,482	660	660	660	
計 画 事 業 費	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
一般財源	7,122	4,482	660	660	660		
実 績 事 業 費	事業費(千円)	5,120	4,460	660	0	0	
	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
その他	0						
一般財源	5,120	4,460	660				
関 連 事 項	特定財源の名称	【 評 価 ・ 実 績 】	(実施内容等) 財務書類4表作成 ・一般会計等財務書類 ・全体財務書類 ・連結財務書類 連結財務書類作成支援業務	(実施内容等) 財務書類4表作成 ・一般会計等財務書類 ・全体財務書類 ・連結財務書類 連結財務書類作成支援業務	(実施内容等)	(実施内容等)	
			※事務事業評価結果 B-継続/現状維持	※事務事業評価結果 B-継続/現状維持	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	
	第5期計画からの継続 (継続有り)		年度目標値	財務書類4表作成、住民等への公表	財務書類4表作成、住民等への公表	財務書類4表作成、住民等への公表	財務書類4表作成、住民等への公表
			年度達成率	100%	100%	0%	0%
	後期計画への継続 (継続無し)		全体達成率	63%	72%	72%	72%
			備考欄				

事業名	公会計整備事業	評価者 管理職 職氏名	財務企画課長	横田 和幸
		評価者 作成者 職氏名	財政係長	渡部 憲一

様式1
令和元年度実施
令和2年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

誰、何が(対象)	町民・議会・行政	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	公会計整備								
抱える課題やニーズ	国が示す「統一的な基準」では、市町村とその関連団体を連結してひとつの行政サービス実施主体として捉え、資産とその財源とされた負債・純資産の状況、行政サービスに要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにすることが求められている。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値								
どのような状態になることを目指したのか(意図)	一般会計等財務書類に地方公営事業会計を加えた全体財務書類、これに関連団体を加えた連結財務書類を作成し、町民等へ公表することで、財政の透明化を図り、本町の行財政運営に対する理解と関心を高める。	① 財務書類の作成	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>令和元年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td>1式</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>1式</td></tr> <tr><td>達成度</td><td>100.0%</td></tr> </table>	目標年度	令和元年度	目標値	1式	実績値	1式	達成度	100.0%
目標年度	令和元年度										
目標値	1式										
実績値	1式										
達成度	100.0%										
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果=目的	町民の行財政運営に対する理解と関心を高めるとともに、資産・債務管理や予算編成、行政評価等に有効活用し、財政の効率化・適正化を図る。	② 町民等への公表	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>令和元年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td>1回</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>0回</td></tr> <tr><td>達成度</td><td>0.0%</td></tr> </table>	目標年度	令和元年度	目標値	1回	実績値	0回	達成度	0.0%
目標年度	令和元年度										
目標値	1回										
実績値	0回										
達成度	0.0%										
内容(どのような手段で何を行ったか)	公会計アドバイザー委託業務 財務書類の作成	財務会計システムの導入元であり、財務書類の作成支援にノウハウがある株式会社ぎょうせい北海道支社へ新地方公会計制度財務書類作成に係るアドバイザー業務を委託した。 一般会計等財務書類4表(貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書)、全体財務書類4表(貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書)、連結財務書類3表(貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書)を専門的なアドバイスを受けながら作成した。									

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input checked="" type="checkbox"/>	義務的なもの	厳しい財政状況の中、町財政の透明性を高め、町民等に対する説明責任をより適切に果たすためには、わかりやすく詳細な財政情報を公表する必要がある。
必要/概ね必要	<input checked="" type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

概ね有効	<input type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	国が示す「統一的な基準」に沿った財務書類の整備について、専門業者へアドバイザー業務を委託し進めることができたが、町民等への公表には至らなかった。
有効/概ね有効	<input checked="" type="checkbox"/>	達成	
課題あり	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input type="checkbox"/>	判断の理由	専門業者へ財務書類のアドバイザー業務を委託したことで、専門的なアドバイスを得られたことから、事務作業の軽減を図ることができた。
	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
	<input type="checkbox"/>	人員削減	
効率的/概ね効率的/課題あり	<input checked="" type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減 その他	

(4)事務事業の公平性

公平	<input type="checkbox"/>	判断の理由	作成した財務書類については、今後、町民等に公表することから、公平と判断できる。
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
	<input checked="" type="checkbox"/>	受益者負担がない	
公平/概ね公平/公平でない	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B: ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
B		
統一的な基準に沿った財務書類の作成を行ったが、町民等への公表には至っていない。年度内に達成できていないことから、次年度に公表を行う必要がある。		

今後の展開方向
(Action)

継続/現状維持		
町民等に対する説明責任を適切に果たすため、今後も計画どおり事業を継続していく必要がある。		

- ※展開方向の区分
- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
 - 終了 ○休止 ○廃止